

事業内容：防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業
学校防災アドバイザー活用事業の実施

題名：防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
 (命の大切さを考える防災教育公開事業)
 (津波からの避難)

—自らの命を守り抜くため「主体的に行動する」児童の育成—

所属・電話番号：御宿町立御宿小学校・0470-68-2009

校長 三上 雄二

1 実施事業

(1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施

(2) 学校防災アドバイザー活用事業の実施

2 事業概要

(1) 命を守る防災授業をはじめ、学校における防災活動の公開

(2) 児童の主体的な活動を取り入れた防災教育の取組

(3) 保護者・地域住民・教職員を対象とした講演会等の防災啓発活動

(4) 学校・保護者・地域住民・関係機関の参加による合同避難訓練の実施

3 実施概要

実施時期	計画事項	参加者
4月	○ワンポイント避難訓練	学校・保護者・PTA 役員・学校 防災アドバイザー等
	○避難訓練(地震)	
	○ワンポイント避難訓練	
5月	○引き渡し訓練	学校・保護者・PTA 役員・学校 防災アドバイザー等
	○防災体験学習	
6月	○担当者連絡会議	学校・保護者・PTA 役員・学校 防災アドバイザー等
	○通学路点検	
	○授業展開(学級活動)	
	○保育所との合同避難訓練	
7月	○ワンポイント避難訓練	学校・保護者・PTA 役員・学校 防災アドバイザー等
	○授業展開(学級活動)	
	○ワンポイント避難訓練	

	○防災集会
	○地域懇談会
	○3校合同登校時避難訓練
	○ワンポイント避難訓練
8月	○担当者連絡会議
9月	○避難訓練(地震)
	○御宿町総合防災訓練
	○防災教育公開
11月	○ワンポイント避難訓練
12月	○担当者連絡会議
1月	○ワンポイント避難訓練

4 担当者連絡会議

	氏名	所属及び役職
1	山本 良雄	東上総教育事務所 指導主事
2	大竹 伸弘	御宿町役場総務課 課長
3	金井亜紀子	御宿町教育委員会 教育課長
4	永石 信一	御宿町区長会長
5	関 正幸	御宿町立御宿中学校 校長
6	三上 清美	御宿保育所 所長
7	吉野 康彦	御宿町教育委員会学校教育班 班長
8	林 昌広	御宿町役場産業観光課 係長
9	貝塚 優一	御宿小学校児童愛護会 会長
10	三上 雄二	御宿町立御宿小学校 校長
11	大屋 和彦	御宿町立御宿小学校 教頭
12	大高 英資	御宿町立御宿小学校 研究主任
13	久我 覚	御宿町立御宿小学校 安全主任

5 具体的な取組

(1) 命を守る防災授業をはじめ、学校における防災活動の公開

ア 防災授業

(ア) 2年生

「つなみからにげる」

自宅に一人でいた時に、地震・津波が起こった場合の避難方法を考えた。児童は、津波は恐ろしいけれど、正しい避難の仕方を学べば安全に逃げられることを学んだ。授業後、家族と避難の仕方を話し合った児童も多く見られた。



(イ) 4年生

「学校が休みの日に大地震が起きたら」

学校や家以外の場所で災害が発生した状況を想定して授業を実施した。過去に御宿町を襲った元禄地震の津波について調べ、被害範囲と現在の地図を重ね合わせ、具体的な場面想定ができるようにし、避難の仕方を考えさせた。その結果、一人でも避難する意識が高まり津波避難の約束が身近で活用できるものになった。



(ウ) 6年生

「大地震発生時 どんな場所にも」

大津波警報発令時に、店の中や町営プール等にいた場合を想定し、周囲の状況を考え、自ら判断し、避難行動が取れる態度を養うために取り組んだ。児童は、自ら判断することの大切さと周囲への声かけの重要性にも気が付くことができた。



(エ) 特別支援学級

「あたりまえ防災をおぼえよう」

特別支援学級の児童が、「自ら考え、判断し、行動できる」ようにするためには繰り返し訓練し、「体で覚えること」が大切である。そこで、リズムに合わせた「あたりまえ防災」や防災カルタを使って避難行動の仕方を学んだ。



イ 避難訓練

(イ) 第1回避難訓練

緊急地震速報や大地震発生、津波警報発令の際、安全かつ迅速に避難できるように、全校で統一した事前指導を行った。

a 導入

学年の実態に合わせて地震の怖さを伝えるとともに、タブレット端末を活用して緊急地震速報の音を確認した。

b 展開

地震によって物が落ちる・倒れる・移動することを確認し、初期避難の時に「落ちてこない・倒れてこない・移動してこない」場所に避難することの重要性を確認した。

c 避難訓練

学級活動終了時に緊急地震速報を校内放送で流し、大地震発生、津波警報発令を想定した避難訓練を実施した。全校で統一した事前指導を行ったことで、どの学年も避難の約束に従い速やかに第一次避難を行うことができた。

(イ) ワンポイント避難訓練

地震発生時にどこにいても「落ちてこない、倒れてこない、移動してこない」場所を見つけ、初期避難ができるように、実施時刻や設定方法を毎回変えて実施した。第4回、第5回、第6回は教職員にも実施時刻や設定方法を知らせず、抜き打ちの避難訓練を行った。児童は、今まで学習してきたことをもとに自分がいた場所に合った初期避難や第一次避難を行うことができた。また、教師サイドも、今までの反省をもとに、その場に応じた指示や避難誘導をすることができた。



(ウ) 防災体験学習（起震車体験）

今後起こるといわれている東海地震・南海トラフ地震などの想定震度を起震車を使って体験した。震度7という揺れは想像以上に激しく、大きな揺れになると動くことができないので、小さな揺れの時に初期避難を行うことの大切さや家での転倒物の危険性にまで目を向けることができた。



児童の感想

小さなゆれから大きなゆれに変わって、私は机に何度も頭をぶつけました。ゆれがおさまった後、あしが震えていました。地震は本当にこわいと思いました。

(2) 児童の主体的な活動を取り入れた防災教育の取組

ア 安全委員会の取組

児童の主体的な活動を通して、安全や防災への意識を高めることをめざし、今年度より安全委員会を新設した。初代安全委員会のメンバーの8名は、全校児童の安全のためにできる活動を話し合い、次のように取り組んだ。

(ア) 安全のためのルールづくりや注意喚起

校内の危険箇所やライフジャケットの保管方法、御宿中学校への避難経路の様子について調べ、安全コーナーに掲示したり、校内放送や教室に出向いて、全校に知らせたり等主体的に活動した。



(イ) その他の活動

安全委員会を中心に安全標語を募集し校舎内に掲示するとともに、放送により周知し、全校児童に注意喚起した。

イ 下校時の通学路点検

登下校時に地震が発生した場合、どこにいても安全な避難行動がとれるように登校班ごとに通学路の危険箇所、安全な場所について話し合った。その後、集団下校を行い、実際に倒れてきそうなブロック塀や空屋、川の位置を確認することで、危険箇所の多さに気が付くとともに、避難場所までの経路を見直す良い機会となった。



ウ 防災集会

「みんなで考える御宿の津波防災」

保護者、地域の方々と一緒に御宿の津波防災について考えるために防災集会を実施した。ポスターや防災無線で広く参加を呼びかけたところ、保護者132名、町長をはじめとする町関係者、町議会議員、教育委員会関係者、区長、保育所職員、地域の方々が多数参加した。

(ア) 安全委員会の発表

a 御宿小学校の防災活動の実践発表

避難訓練、保育所との合同避難訓練、起震車体験等、実践してきた防災活動について発表した。

b 考えよう、御宿町の津波防災

東日本大震災で大きな津波被害を受けた石巻市と御宿町の地形を比較し、地形がよく似ていることや御宿町に大津波がきた場合、石巻市と同様の被害が想定されることをみんなで考えた。さらに、NASAシミュレーションを使って5m、9m、13mの津波が押し寄せる範囲を確認し、津波から命を守るためには状況を的確に判断し、より高い場所へ逃げることの重要性について参加者全員で共有することができた。



c DVD「まもるいのち、広める防災」を視聴する。

日本赤十字社が作成したDVDを視聴し、地震、津波発生のメカニズムや災害をもたらす被害状況、避難の仕方などを学んだ。

d 避難のやくそくを確かめる。

「あたりまえ防災」を紹介し、曲に

合わせみんな体を動かしながら、避難する時の大切なポイントについて確認した。



津波ひなんのやくそく

- すぐにげる
- 一人でもにげる
- たかいところのにげる
- ぜったいにもどらない
- 海や川からはなれる

e 親子で避難の仕方を考える

登校班ごとに集まり、親子で避難場所や避難の仕方、安否確認の方法について話し合った。また、日頃から家庭で話し合っていることや、心配に思うことなどについて活発に意見交換がなされた。保護者アンケートの中から課題となっていた災害時に家族が離れて避難した場合の連絡方法についても、様々な意見が出された。



f 矢崎良明先生のお話

学校にいる時間より家庭や地域にいる時間の方がずっと長い。だから、地震発生時に自分で判断し、適切に避難行動をとることが大切である。

そこで、緊急地震速報が流れたらすぐに「落ちてこない・倒れてこない場所」を見つけて避難することが大切である。

(3) 保護者・地域住民・教職員等を対象とした講演会等の防災啓発活動

ア 引き渡し訓練

災害及び緊急時に備え、児童を安全に保護者に引き渡すための訓練を行った。引き渡し時間を短縮するために、引き渡しの方法を工夫した。

イ 地域懇談会

(ア) 期日 平成27年7月5日(日)

(イ) 対象 保護者 地域住民 町関係者
教職員

(ウ) 内容

a 講演

演題「いつ起きてもおかしくない地震に備える」

講師：鎌倉女子大学講師

板橋区教育委員会安全教育専門員

矢崎 良明 氏

「地震はいつどこで発生するかわからない。そこで、地震や津波のメカニズムを知り、災害時の適切な避難の仕方を身に付ける必要がある。自宅が一番の避難場所になるので、自分の家の位置する場所や海拔を知り、家族で防災について話し合い、避難場所になるようにしておくことが重要である。」との講話をいただいた。参加者は、家族で防災について話し合うことの必要性を実感し、防災意識を高めることができた。さらに、保護者だけでなく地域の方々や町関係者と一緒に懇談会を開いたことで、町の防災への取組についても理解することができた。



(4) 学校・保護者・地域住民・関係機関の参加による合同避難訓練の実施

ア 保育所との合同避難訓練

保育所の園児とともに、大津波警報が発令したことを想定し、御宿中学校へ避難した。昨年度までの反省をもとに、速やかに避難するための方法を担当者連絡会議でも話し合い、実施した。



イ 登校時3校合同避難訓練

町内の小中学校3校合同による登校時の避難訓練を行った。今年度は、地震発生時刻を児童に知らせずに実施した。初期避難の際、「落ちてこない」「倒れてこない」「移動してこない」場所を判断し、頭をしっかりと保護することができた。また、大津波警報発令後、事前に確認していた避難場所に、一人でも避難することができた。



【マンションへの避難】【高台への避難】

ウ 御宿町総合防災訓練

地域住民、保護者の方々と一緒に御宿町総合防災訓練に参加した。想定された津波到達時刻までに確実に安全な場所まで避難をすることを意識し、真剣に訓練に参加することができた。その後御宿町消防フェスタに参加し、心肺蘇生法・止血法、消火訓練、自衛隊による炊き出し訓練等を通して、様々

な防災知識を学んだ。



(5) 公開研究会

ア 授業実践

(ア) 1年生「つなみがくるぞ」

津波の恐ろしさを身近に感じられるように、スズランテープとブルーシートで作った津波模型で5mの高さの津波を体感させた。また、避難場所の高さを図に表して説明することで、3つの約束「すぐにげる」「ひとりでもにげる」「たかいところのにげる」の大切さを学ぶことができた。

(イ) 3年生「下校中に大地震がおきたら」

低学年と一緒に集団下校途中に大地震や津波が発生した際に、素早い避難行動が取れるように授業を行った。周囲の状況を正しく判断することや適切な避難方法を考えるため、役割演技を取り入れた。児童は危機感をもって適切な避難方法や声かけの大切さを学ぶことができた。

(ウ) 5年生「津波から命を守る」

最初に、津波のメカニズムについてゲストティーチャーから学んだ。そして、御宿町の地形や津波到達時間を手がかりにして、最も安全な避難場所や避難方法を話し合い、一人でも落ち着いて行動し、到達時間を考えてより高く、より遠くに避難することの大切さを学んだ。

(エ) 6年生「命を守るために」

「浮いて待つ」姿勢や救助体験から、よりよい身の安全の守り方・助ける手立てについて学んだ。児童は、水の事故は正しい知識をもっていれば防ぐことができることを理解するとともに、救助体験から命の大切さを感じる事ができた。

6 成果と今後の課題

(1) 成果

ア 各学年の発達段階に即した防災授業を系統的に位置付け実践したことにより、大地震や津波への知識を身に付け、自分の命を守るために主体的に考え、判断し、行動しようとする意識が高まった。

イ 緊急地震速報を活用し、休み時間、登校時、掃除の時間など様々な場面を想定した避難訓練や起震車体験などの体験活動を積み重ねることで、基本的な避難行動をしっかりと身に付けることができた。

ウ 安全委員会を中心とした啓発活動により、児童自らが身の回りの安全に気を配り、安全な生活に向けて主体的に活動するようになった。

エ 学校防災アドバイザーより、日頃の備えのあり方、適切な避難方法について指導・助言をいただき、これまでの防災教育活動をより実効性のある活動として再構築できた。

オ 児童が主体となって防災集会を開き、保護者や地域に向けて津波防災の大切さを発信したり、児童、保護者、地域の方々が一緒になって話し合う場を設けたりしたことは地域全体の防災意識の高揚につながった。

(2) 課題

ア 地震や津波が起こるメカニズムや怖さ、災害の起こり方、危険の予測の仕方についてさらに理解を深めるとともに、「いつ、どこにいても」災害から身を守るための学習や訓練を繰り返し実践していく必要がある。

イ 自らの命を守るため、自助の力だけでなく、他の人と協力し合って命を守る共助の考え方についても学んでいけるよう、防災教育活動に工夫改善を図る必要がある。

ウ 高めてきた防災意識を今後も継続し、広げていけるよう家庭、地域、関係諸機関との連携をさらに強化していく必要がある。